

平成 13 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 12 年 11 月 29 日

会社名 株式会社アパールデータ
 コード番号 6918
 本社所在地 東京都町田市旭町一丁目25番10号
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー 氏 名 大 関 拓 夫
 店頭登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (042) 732-1000
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 28 日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	4,763	(-)	742	(-)	777	(-)
11年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年3月期	6,540		514		552	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年9月中間期	312	(-)	38 77	- -
11年9月中間期	-	(-)	- -	- -
12年3月期	155		19 34	- -

(注)1. 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 中間期末デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 12年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、11年9月期の数値及び対前年中間期増減率は記載して
 ありません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	9,153	6,464	70.6	801 82
11年9月中間期	-	-	-	- -
12年3月期	8,255	6,040	73.2	749 14

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	399	204	264	395
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	448	40	26	465

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。
 持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,400	1,400	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円40銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

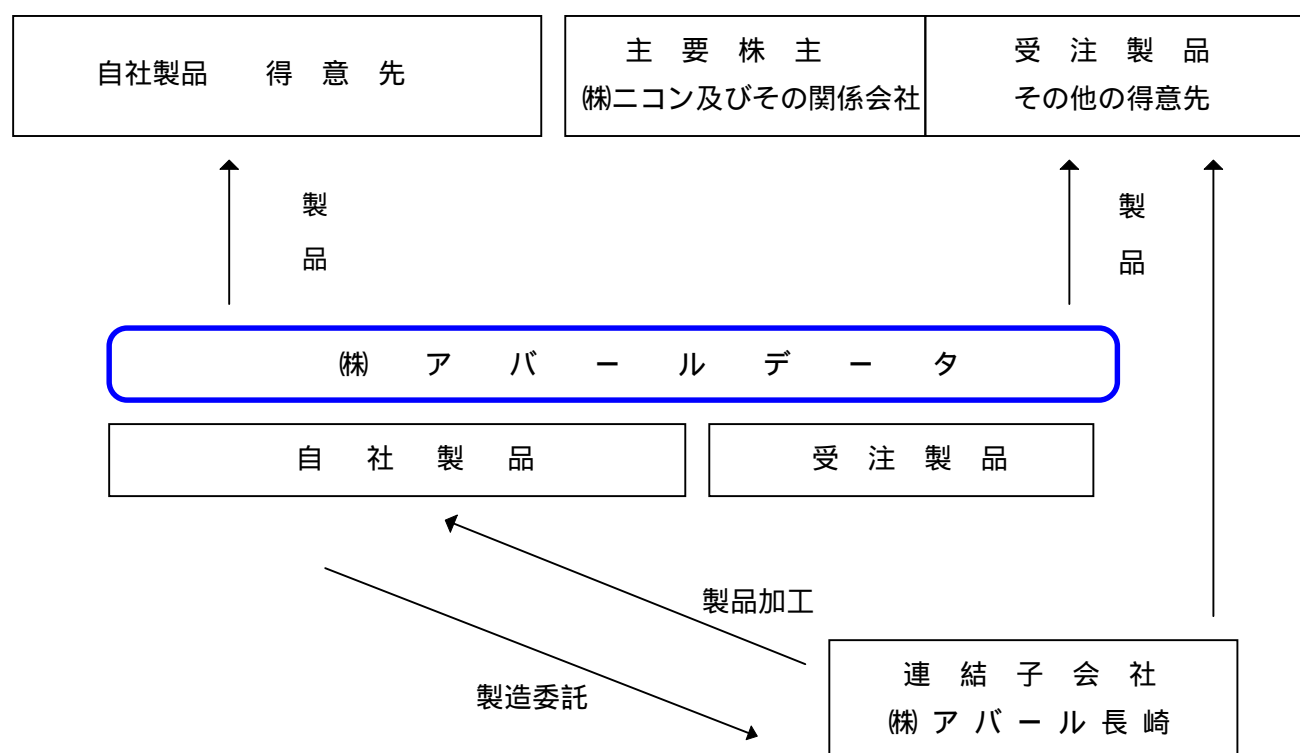
(自社製品)

連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。販売については(株)アバール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

(受注製品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

上記の企業集団等の状況についての概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の製造・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定いたしました“2000年中期経営ビジョン”の企業コンセプト(Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業)を企業活動の中核に置き、お客様に価値のある製品を創造する企業を目指し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして最大事業分野である半導体製造装置関連及び産業用制御機器分野においては、引続き積極的に経営資源を投入し、自社技術を生かした提案型の営業展開を行い、また今後、継続的に拡大が見込まれる情報通信分野においては、コアテクノロジーとしての通信、ネットワーク技術の醸成をはかり自社新製品及び受注製品の開発を推進いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を主眼とし、同時に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

このような基本方針のもと、長期的な視点より経営基盤の強化及び研究開発や設備などへの事業投資及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、安定的な株主配当の継続を実施してまいります。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

こうした理念のもと、品質方針(お客様の信頼と満足を得る製品を提供する)を遵守し、そして市場における競争力を向上させるため、長年培ってきた自社技術をベースにコアテクノロジーの確立につとめ、市場性のある製品開発を行い“トータルサポーター”としての事業展開を目指してまいります。

当社グループは、半導体製造装置業界特有の急速な経営環境の変化のなかで、毎年、中期経営計画を策定して中長期的な展望のもと、経営の効率化、収益性の改善を図ります。また財務体質の向上のためキャッシュ・フローの重要性を更に認識しグループ間の管理を徹底し企業の体質強化に努めます。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、依然として個人消費は低迷しているものの、一方で、企業収益の改善が進み、情報技術関連を中心とした民間設備投資に回復の兆しが見られるなど、緩やかながら回復基調をたどっているとの見方が一般的であります。

当社グループをとりまく半導体関連業界におきましては、携帯電話、ゲーム機、パソコンなどの情報技術関連機器の旺盛な需要増に伴って活況を呈し、大手半導体メーカーの積極的な設備投資が行なわれました。こうした背景のなか、当社グループは半導体製造装置関連の受注が増加し、自社製品の需要も増加いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは急激な需要の増加に対応するため生産体制の強化により業務の効率化を行い、引続き品質の向上に努めました。

その結果、売上高 4,763 百万円、経常利益 777 百万円、中間純利益は 312 百万円となりました。品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品マウンター装置業界の拡大基調に支えられ売上は大幅に増加致しました。また、数年前から注力しております、コンパクトPCI規格によるモジュールについては、拡販に努め、IT装置関連への採用等により売上高が大幅増となりました。

その結果は、売上高 719 百万円となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は当社の戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを採用したPCIバス規格、コンパクトPCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発し、売上高も大幅に増加致しました。

その結果は、売上高 104 百万円となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、従来からの製品でありますデバイスプログラマ（PECKERシリーズ）に加え、ネットワーク監視装置（NetDOC：LAN対応）の拡販を行い徐々に市場に浸透しはじめました。新たに「WAN」対応のNetDOCの開発も着手致しました。

また、CTI分野の製品として、電話回線に対応した「音声/FAX応答モジュール：CTV/CVTFシリーズ」の開発、販売も行っており、順調に売上は増加しております。

その結果は、売上高 139 百万円となりました。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられ、半導体製造装置、液晶製造装置向けの受注製品が拡大基調となり、売上高は大幅に増加致しました。

その結果は、売上高 2,962 百万円となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計、製造を行い特機製品を提供しており、売上高は増加致しました。

その結果は、売上高 348 百万円となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計、製造を行い特機製品を提供しており、売上高 272 百万円となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び附属の周辺機器販売を行っております。

その結果は、売上高 215 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間
	(自平成 12 年 4 月 1 日至平成 12 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	264
現金及び現金同等物の減少額	69
現金及び現金同等物の期末残高	395

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加等の増加要因が売上債権及びたな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことにより 399 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 204 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長短借入金の返済及び配当金の支払により、264百万円のマイナスとなりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より現金及び現金同等物は、前期比69百万円減少し、また当中間期末残高は395百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、情報技術関連を中心に民間設備投資の伸びが見込まれ、企業収益も改善傾向が徐々に強まるなど、引続き緩やかな回復を示すものと期待されますが、景気の自律的な回復には、なおしばらくの時間を要するものと思われ、当社グループにおける経営環境は予断を許さない状況にあるものと予想されます。当社グループといたしましては、引続き関連深い半導体製造装置関連業界の動向に注目しながら市場のニーズに合致した製品の開発、製造を推進いたします。また、通信ネットワーク、画像処理機器の事業分野におきましては、従来よりの当社グループのコアテクノロジーを活用し、さらにこれらを今後の基盤事業としての確立に向けて経営資源を投入いたします。また、製造コストの低減と品質の向上のため、設計および生産技術の強化を図り、生産能力の確保のため生産体制の整備を進めてまいります。

さらには、成果主義の徹底により人材の活性化を強力に推し進め、引続き業務の全般にわたる合理化、効率化を行い経営体質の強化を図り安定した収益の確保に努めてまいります。

現在における通期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	94億円(前期比43.7%増)
経常利益	14億円(前期比153.2%増)
当期純利益	6億円(前期比284.9%増)

単独業績見通し

売上高	67億円(前期比44.1%増)
経常利益	8億円(前期比297.3%増)
当期純利益	4億円(前期比551.5%増)

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		590,623		572,596	
2.受取手形及び売掛金		2,033,465		1,785,224	
3.有価証券		10,008		72,899	
4.たな卸資産		1,953,480		1,764,319	
5.繰延税金資産		89,162		146,032	
6.未収入金		962,334		805,151	
7.その他		32,456		24,871	
8.貸倒引当金		11,879		12,754	
流動資産合計		5,659,651	61.8	5,158,340	62.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	714,806		735,133		
(2)土地	1,481,199		1,481,199		
(3)その他	331,039	2,527,045	27.6	279,132	2,495,465
2.無形固定資産		42,555	0.5	43,321	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	776,138		409,309		
(2)繰延税金資産	4,132		12,789		
(3)その他	144,291		136,427		
(4)貸倒引当金	324	924,237	10.1	2	558,525
固定資産合計		3,493,839	38.2	3,097,312	37.5
資産合計		9,153,491	100.0	8,255,652	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1,527,364		1,346,642	
2. 短期借入金	-		172,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	56,500		67,250	
4. 未払法人税等	270,227		104,753	
5. 賞与引当金	200,033		110,700	
6. その他	167,553		156,523	
流動負債合計	2,221,679	24.3	1,957,870	23.7
固定負債				
1. 長期借入金	-		29,500	
2. 繰延税金負債	68,258		5,531	
3. 退職給付引当金	46,941		-	
4. 役員退職慰労引当金	79,573		-	
5. その他	11,569		17,353	
固定負債合計	206,342	2.2	52,385	0.6
負債合計	2,428,022	26.5	2,010,255	24.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	260,641	2.9	204,554	2.5
(資本の部)				
資本金	2,354,094	25.7	2,354,094	28.5
資本準備金	2,444,942	26.7	2,444,942	29.6
連結剰余金	1,496,205	16.3	1,242,659	15.1
その他有価証券評価差額金	171,541	1.9	-	-
	6,466,784	70.6	6,041,697	73.2
自己株式	1,956	0.0	854	0.0
資本合計	6,464,827	70.6	6,040,842	73.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,153,491	100.0	8,255,652	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		4,763,342	100.0	6,540,952	100.0
売上原価		3,301,231	69.3	4,657,680	71.2
売上総利益		1,462,110	30.7	1,883,271	28.8
販売費及び一般管理費		719,923	15.1	1,368,556	20.9
営業利益		742,186	15.6	514,715	7.9
営業外収益					
1. 受取利息	479			1,126	
2. 受取配当金	1,130			3,408	
3. 有価証券売却益	24,309			17,609	
4. 仕入割引	3,692			5,575	
5. 賃貸料収入	2,555			6,494	
6. その他の	4,980	37,148	0.8	11,735	45,949
営業外費用					
1. 支払利息	1,331			3,977	
2. 保険解約損	-			3,715	
3. その他の	710	2,042	0.0	12	7,705
経常利益		777,292	16.4		552,958
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	551	551	0.0	-	-
特別損失					
1. 固定資産除却損	7,573			6,606	
2. 会員権評価損	17,665			14,179	
3. 会員権償還損	-			1,500	
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	34,846			-	
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	67,132			-	
6. 役員退職慰労金	-			82,225	
7. 子会社従業員退職金精算損	-	127,217	2.7	98,982	203,494
税金等調整前中間(当期)純利益		650,626	13.7		349,464
法人税、住民税及び事業税	271,949			104,794	
法人税等調整額	5,162	277,112	5.8	47,265	152,059
少数株主利益		60,872	1.3		41,532
中間(当期)純利益		312,641	6.6		155,872

③)中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	1,242,659		939,089	
2. 過年度税効果調整額	-	1,242,659	196,022	1,135,112
連結剰余金減少高				
1. 配当金	48,382		48,325	
2. 役員賞与	10,714	59,096	-	48,325
中間(当期)純利益		312,641		155,872
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,496,205		1,242,659

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
		(金 額)	(金 額)
営業活動によるキャッシュ・フロー-			
税金等調整前中間(当期)純利益		650,626	349,464
減価償却費		68,066	142,798
賞与引当金の増加額		89,333	13,848
退職給付引当金の増加額		46,941	-
役員退職慰労引当金の増加額		81,848	-
受取利息及び受取配当金		1,610	4,534
支払利息		1,331	3,977
有価証券売却益		24,309	17,609
役員退職慰労金		-	82,225
子会社従業員退職金精算損		-	98,982
会員権評価損		17,665	14,179
売上債権の増加額		248,241	671,840
たな卸資産の増加額		189,161	735,243
未収金の増加額		157,182	431,980
仕入債務の増加額		180,391	835,884
役員賞与の支払額		12,500	-
保険積立金の減少額		-	70,447
未払消費税等の増加額		23,811	15,331
その他		18,786	59,232
小計		508,226	174,836
利息及び配当金の受取額		1,649	4,750
利息の支払額		1,258	3,944
役員退職慰労金の支払額		2,481	82,225
子会社従業員退職金の精算による支払額		-	166,424
法人税等の支払額		106,476	25,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		399,659	448,457
投資活動によるキャッシュ・フロー-			
定期預金の預入による支出		200,000	125,000
定期預金の払戻による収入		112,000	134,000
有価証券の取得による支出		9,300	-
有価証券の売却による収入		-	77,244
有形固定資産の取得による支出		100,434	46,415
無形固定資産の取得による支出		5,744	15,414
会員権の償還による収入		-	16,000
その他		1,415	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,894	40,593
財務活動によるキャッシュ・フロー-			
短期借入金の純増加額(減少額)		172,000	150,000
長期借入金の返済による支出		40,250	81,000
配当金の支払額		48,382	48,325
少数株主への配当金の支払額		3,000	1,500
その他		1,101	7,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,733	26,265
現金及び現金同等物の減少額		69,968	381,598
現金及び現金同等物の期首残高		465,599	847,198
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		395,631	465,599

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

株式会社アパール長崎

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(69,692千円)については、当連結会計年度に費用処理することとしており、当中間連結会計期間においてその半額を特別損失に計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規定に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員在任年数の長期化に伴い金額の重要性が増してきたこと及び引当計上する会計慣行が定着化しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。

なお、この変更により当中間連結会計期間の発生額 14,716 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 134,265 千円は2年間にわたって均等繰入することとし、当中間連結会計期間においては67,132千円を特別損失に計上しております。この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は12,441千円、税引前中間純利益は79,573千円それぞれ少なく計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は46,941千円多く、経常利益は10,054千円、税金等調整前中間純利益は44,900千円少なく計上されております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するその他有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は62,896千円減少し、投資有価証券は62,896千円増加しております。

(6) 連結財務諸表に対する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：千円)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,095,583	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,048,996
2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 62,714	建物 65,692
土地 208,000	土地 208,000
合計 270,714	合計 273,692
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定の	短期借入金 172,000
長期借入金 56,500	一年以内返済予定の
	長期借入金 63,500
	長期借入金 29,500
	合計 265,000
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれております中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。	3.
受取手形 145,139	
支払手形 251,756	

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：千円)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額
給料手当・賞与 187,130	給料手当・賞与 396,322
賞与引当金繰入額 44,130	賞与引当金繰入額 36,200
広告宣伝費 19,879	広告宣伝費 37,010
減価償却費 18,944	減価償却費 38,314
租税公課 8,006	租税公課 15,996
研究開発費 235,734	研究開発費 492,119

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 590,623	現金及び預金勘定 572,596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 205,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,000
有価証券勘定に含まれる	有価証券勘定に含まれる
マネー・マネージメント・ファンド 10,008	マネー・マネージメント・ファンド 10,003
現金及び現金同等物 395,631	現金及び現金同等物 465,599

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産 その他	172,142	80,049	92,093	有形固定資産 その他	179,262	73,340	105,922
無形固定資産	19,431	12,171	7,259	無形固定資産	19,431	10,103	9,328
合計	191,574	92,221	99,352	合計	198,693	83,443	115,250
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額							
1年以内	35,659 千円			1年以内	36,325 千円		
1年超	68,582 千円			1年超	83,900 千円		
合計	104,242 千円			合計	120,226 千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料	20,167 千円			支払リース料	44,331 千円		
減価償却費相当額	18,771 千円			減価償却費相当額	40,846 千円		
支払利息相当額	1,479 千円			支払利息相当額	3,699 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

5. セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額		金額	
自社製品	組込みモジュール	451,472		471,074	
	画像処理モジュール	35,969		40,393	
	計測通信機器	86,026		104,004	
	小計	573,468		615,472	
受注製品	半導体製造装置関連	2,136,011		2,899,924	
	産業用制御機器	216,591		638,685	
	計測機器	254,063		270,541	
	小計	2,606,667		3,809,151	
合計		3,180,135		4,424,623	

- (注) 1.金額は製造原価にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:千円)

品目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置関連		2,917,103	1,320,012	4,642,744	1,365,646
産業用制御機器		335,722	170,063	750,867	182,503
計測機器		263,690	124,101	396,833	133,085
合計		3,516,516	1,614,177	5,790,444	1,681,235

- (注) 1.金額は販売価格によって表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

品目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額		金額	
自社製品	組込みモジュール	719,665		829,921	
	画像処理モジュール	104,877		119,556	
	計測通信機器	139,696		223,324	
	小計	964,239		1,172,802	
受注製品	半導体製造装置関連	2,962,737		4,094,006	
	産業用制御機器	348,162		700,454	
	計測機器	272,674		321,408	
	小計	3,583,574		5,115,869	
商品	自社製品関連商品	215,527		252,280	
合計		4,763,342		6,540,952	

- (注) 1.金額は販売価格によって表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	407,609	707,847	300,237
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	32,296	36,159	3,862
その他	-	-	-
(3) その他	30,600	21,132	9,468
合 計	470,505	765,138	294,632

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,000千円
マネー・マネージメント・ファンド	10,008千円

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益 (は減)
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	32,296	35,344	3,047
そ の 他	30,600	26,865	3,735
小 計	62,896	62,209	687
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	398,309	1,229,463	831,153
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	398,309	1,229,463	831,153
合 計	461,205	1,291,672	830,466

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
流動資産		
マネー・マネージメント・ファンド		10,003
固定資産		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		11,000

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行なっておりませんので該当事項はありません。